

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新産業創出（ローカルイノベーション）

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本県の産業構造は、製造業の構成比が40.3%と最も高く、なかでも基礎素材型産業（鉄鋼、石油、化学の3分野）で67%を占めている。近年の日本の経済成長は、自動車産業や情報通信、電子・電気機械などのハイテク産業により牽引されてきたが、本県においては、そうした産業の集積が進まず、産業構造も従来からほとんど変化していない。また、本県の開業率は、平成27年度4.52%と全国水準5.18%を下回っている。

国内人口が本格的な減少に転じる中、本県は全国よりも早い流れで人口減少が進み、国内とりわけ県内の市場は今後ますます縮小することが予測される（一方、世界人口はアジアやアフリカを中心に増加し、海外市場は拡大している）。

4-2 地方創生として目指す将来像

国内人口の減少により内需が縮小する中、県内産業が持続的に成長していくためには、世界に市場を求めていくとともに、常に新しい技術やアイデアを取り入れながら、時代の潮流に応じた成長分野で発展していくことが重要である。

そのため、データ利活用の促進、新たな感性・アイデアによる絶え間ないイノベーションの創出を促すことにより、世界で通用する技術の開発とサービスの高付加価値化を図るとともに、多様化する国内市場への販路開拓支援はもとより、海外市場への積極的な進出を促進し、国際競争力を強化する。

また、成長分野における創業や第二創業を強力に推し進め、産業構造の多様化と雇用の場の拡大を図る。

こうした政策を総合的に進めることで、産業のたゆまぬ進化を促し、「時代を先導するしなやかな産業構造」の実現をめざす。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)

開業率 (%)	4.52	0.22	0.22	0.22
産学官連携による共同研究の件数 (件)	3	1	1	1
和歌山県 e コマース研究会加入者数 (者)	156	84	80	80

	KPI増加分の 累計
開業率 (%)	0.66
産学官連携による共同研究の件数 (件)	3
和歌山県 e コマース研究会加入者数 (者)	244

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

データ利活用によるエビデンスに基づく企業支援を行うとともに、大学や公設試験研究機関、金融機関や投資会社等さまざまな機関と連携して切れ目のない総合的な支援を実施することで、今後成長が期待される分野におけるイノベーションの創出や創業・第二創業を促進する。

また、国内人口の減少により内需が縮小する中、世界で通用する県産品のブランド化と、拡大する EC 市場への参入を促進し、県内中小企業の国際競争力を強化する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

和歌山県

② 事業の名称：新産業創出（ローカルイノベーション）

③ 事業の内容

●エビデンスに基づく産業施策の推進

- ・日本のデータ利活用拠点をめざして、総務省統計局及び独立行政法人統計センターの一部機能が平成30年度に和歌山県に移転することにあわせ、和歌山県データ利活用推進センター（仮称）を設置し、企業におけるデータ利活用を推進するため、その重要性・有用性を普及・啓発するシンポジウムの開催や公募型研究を実施
- ・さらに、地域経済分析システム（RESAS）など様々なデータを活用して市場動向

や企業それぞれの経営状況を分析し、県内企業に対して効果的な事業展開の提案を行うことで、将来発展が期待できる領域での企業の成長を促進

●イノベーションの創出支援

- ・大学や公設試験研究機関等と連携した県内中小企業の新たな技術開発に向けた共同研究を支援
- ・県工業技術センターにおいて、県内企業のニーズや市場調査等に基づき策定した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施（国立研究開発法人 産業技術総合研究所と連携し、国内外の技術シーズを活かした技術開発など）

※コア技術：①3Dデータ活用技術 ②画像処理・センシング技術 ③有機合成技術 ④化学分析・材料評価技術 ⑤加飾・染色・表面改質技術 ⑥フードサイエンス ⑦テキスタイルサイエンス ⑧未利用資源活用技術

●創業・第二創業の促進

- ・全国規模の投資会社や大企業等から構成される「スタートアップ創出支援チーム」により、創業・第二創業をめざす新たな担い手の発掘から人脈形成、資金調達など事業の発展段階に応じたハンズオン支援を実施

●県産品のブランド化と世界規模での商取引の拡大

- ・百貨店との協働による県産品のブラッシュアップと首都圏での一斉プロモーションを実施
- ・県内中小企業のEC市場への新規参入の促進と競争力強化を支援

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

企業の成長は県経済を支える重要なポイントであり、県の税収にも大きな影響を及ぼす。そのため、実施計画の期間が終了し、交付金がなくなったとしても、県の一般財源を措置して事業を実施していくことが必要。

【官民協働】

県は、企業への技術移転に向けた新技術等の基礎研究や、投資会社等とのマッチング機会の創出など、中小企業が技術開発や創業・第二創業にチャレンジしやすい環境を整備し、民間事業者や金融機関は、そのチャレンジを後押しするコンサルティング業務や人脈形成・資金面でのサポートを行うことで、ビジネスプランを成功に導く官民一体となった切れ目のない総合的な支援体制を構築。

【政策間連携】

県内全域における幅広い産業分野のイノベーションの基礎となる技術の研究開発から、実用化に向けた人材の確保、投資会社等と連携した資金調達までを総合的に支援する本県独自のイノベーションエコシステムを構築することで、県産業の活性化を図るとともに国内外から意欲のある企業や創業希望者を呼び込む。

【地域間連携】

県内各地域において、創業をめざす人向けに、低価格で利用できるスタートアッ

プオフィス、ITビジネスオフィスを提供することで、県全体で創業しやすい環境が整備されていることを全国にアピールして創業希望者の呼び込みを図る。

【その他の先導性】

特になし。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
開業率 (%)	4.52	0.22	0.22	0.22
産学官連携による共同研究の件数(件)	3	1	1	1
和歌山県eコマース研究会加入者数(者)	156	84	80	80

	KPI増加分の 累計
開業率 (%)	0.66
産学官連携による共同研究の件数(件)	3
和歌山県eコマース研究会加入者数(者)	244

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を和歌山県が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

【検証結果の公表の方法】

検証結果は県ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 110,360千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を和歌山県が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。検証結果は県ホームページで公表する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
開業率 (%)	4.52	0.22	0.22	0.22
産学官連携による共同研究の件数(件)	3	1	1	1

和歌山県 e コマース研究会加入者数 (者)	156	84	80	80
------------------------	-----	----	----	----

	KPI増加分の 累計
開業率 (%)	0.66
産学官連携による共同研究の件数 (件)	3
和歌山県 e コマース研究会加入者数 (者)	244

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、和歌山県が3月末時点で県ホームページにより公表を行う。